# 公共工事量の偏りの原因解明と平準化のための方策

南山大学経済学部 寳多研究会

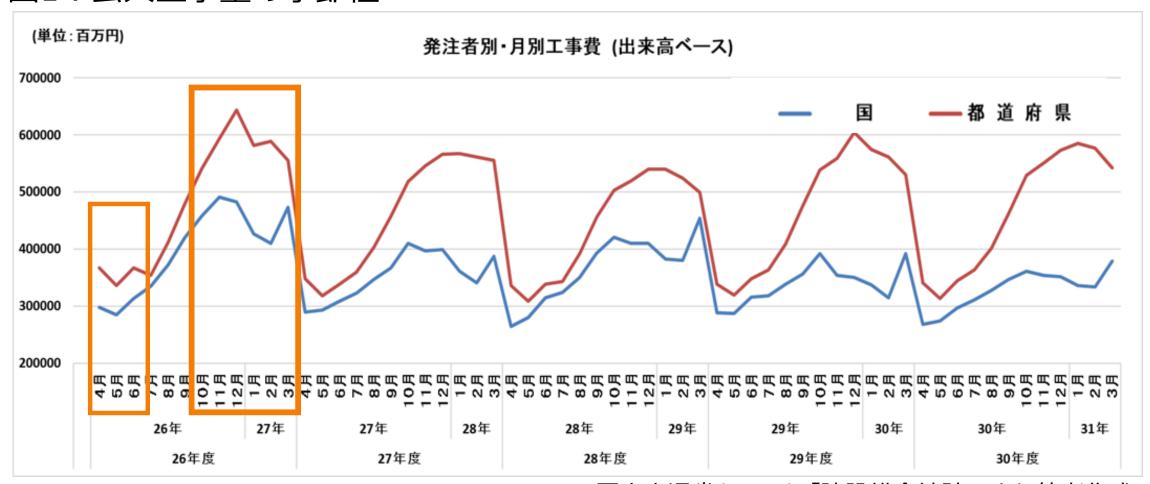
2020年11月28日 今枝宜紀 金子実夢 森田康提 玉利勇貴 澤木祐実

# 現状分析

# 公共工事量の季節性

現状分析

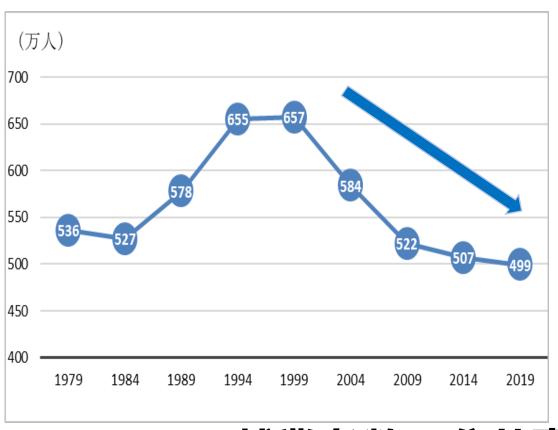
#### 図1:公共工事量の季節性



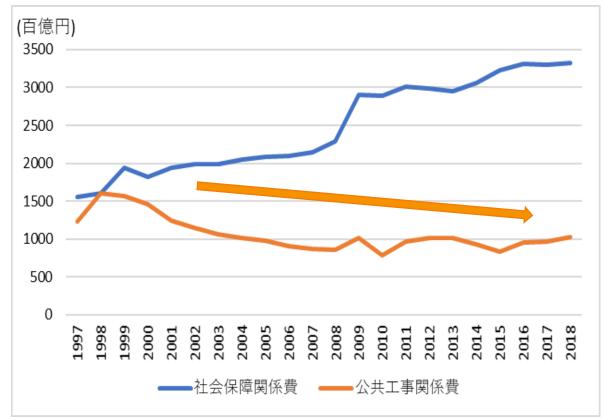
国土交通省(2020)「建設総合統計」より筆者作成

# 公共工事の現状

#### 図2:建設業就業者数の推移



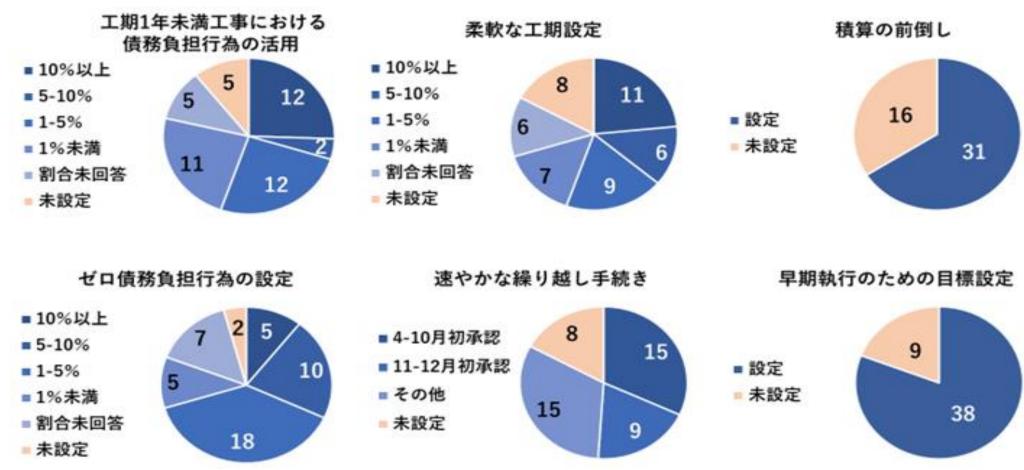
#### 図3: 社会保障費と公共事業費の推移



就業者数・公共事業費共に減少傾向

# 平準化政策の現状

図4:平準化の先進事例と都道府県における導入割合

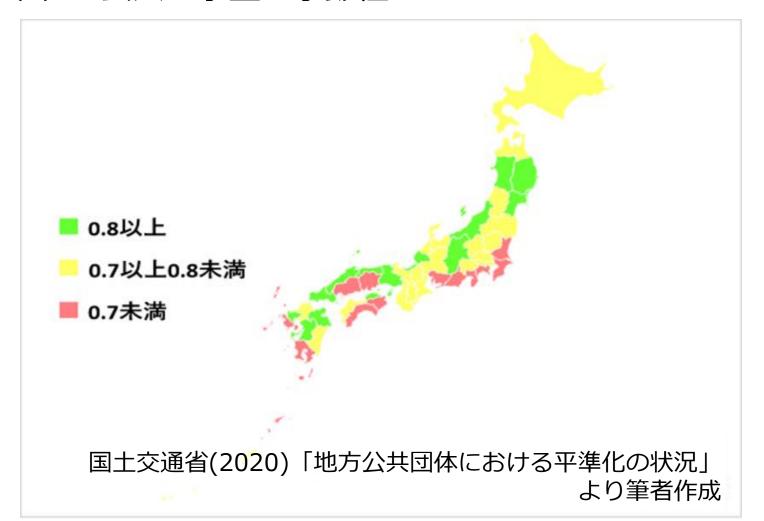


国土交通省(2020)「地方公共団体における平準化の推進さしすせそ事例集 [第4版]」を参考に筆者作成

分析

# 平準化の地域差

図5:公共工事量の季節性



- ●平準化率の数値が1に 近いほど平準化が進ん でいる。
- 平準化率の全国平均は 0.75であるが、地域に よってばらつきがあり 最大で0.37の差が発生。

# 先行研究

#### 大村修(1997)『公共発注の平準化の影響に関する一考察』

(建設マネジメント研究論文集1997年5巻 p. 37-48)

平準化の効用では以下の2点が分かった。

- (1)人員体制と業務量のアンバランスが解消され、人的資源の有効活用ができること
- (2)企業の財務状況が安定し、経営の健全化につながること

効用の(1)を定量的に評価することを試み、<u>資本金階層1,000~9,999万円</u>の企業について、最大549~3,171億円、公共事業全体では1,098~6,342億円のコスト縮減が可能であることが分かった。

政策提言

# 研究目的

### •削減可能費の推定

都道府県発注公共工事の、都道府県を単位とした資本階級別の不必要な経費の算出を行い、平準化のメリットとして提示する。

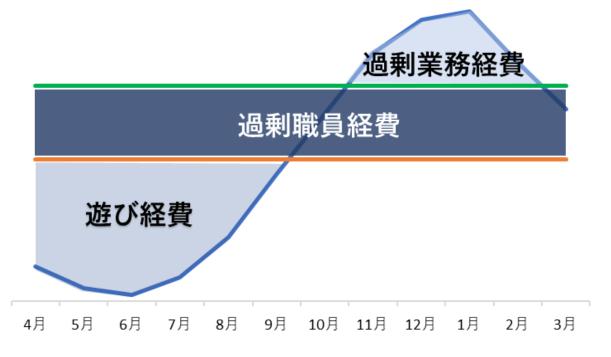
### • 平準化の推進・阻害要因の分析

公共工事量の平準化に関係すると考えられる要因を説明変数に採用した重回帰分析を行い、政策に反映させる。

# 分析 I: 削減可能費の推定

# 分析 I:削減可能費の定義

図6:削減可能費概念図



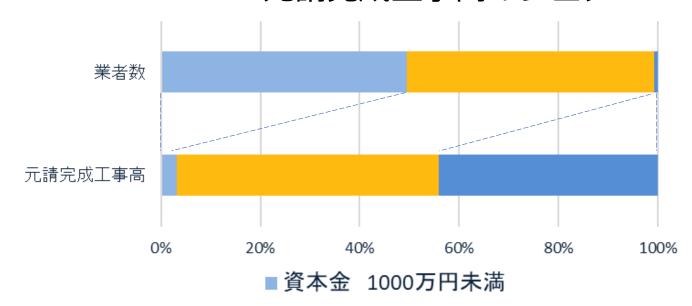
必要職員数=工事量から必要とされる職員数 最適職員数=平準化が達成されたときの職員数 現状職員数=実際に雇われている職員数 大村(1997)を参考に筆者作成 **削減可能費** = 過剰業務経費と過剰職員 経費の和

過剰業務経費=工事量が過剰で、残業代などの割増賃金が発生している 過剰職員経費=工事量が最適化したときに、 必要なくなる職員に対する経費

遊び経費=閑散期に工事量の少なさから、無駄になっていた、平準化することによって有効化される経費

# 分析 I:分析対象

図7:資本階級別建設業者割合と 元請完成工事高のシェア



- ■資本金 1000万円以上-1億円未満
- ■資本金 1億円以上

国土交通省(2018)建設施工統計調査より筆者作成

#### 対象

資本金1000万円以上-1億円 未満の企業の元請完成工事

#### 根拠

資本金1000万円未満の企業について 工事量が小さく、 削減可能費の推定には重要ではない

資本金1億円以上の企業について
工事量が大きいことに加え、
その工事の多くを下請けに出すため、
工事に関連する職員など実態を把握するのが難しい

# 分析 I: 大まかな流れ

#### (a)分析対象の工事量推移

資本階級別の都道府県発注の公 共工事の**月別工事量のデータ**は 我々の調べた限り存在しない。

#### (b)工事量百万円当たりの 必要職員数

公共工事費から **土木**工事と**建築**工事の 区別なく必要職員数 求めるため

#### (c)必要職員数 最適職員数 現状職員数

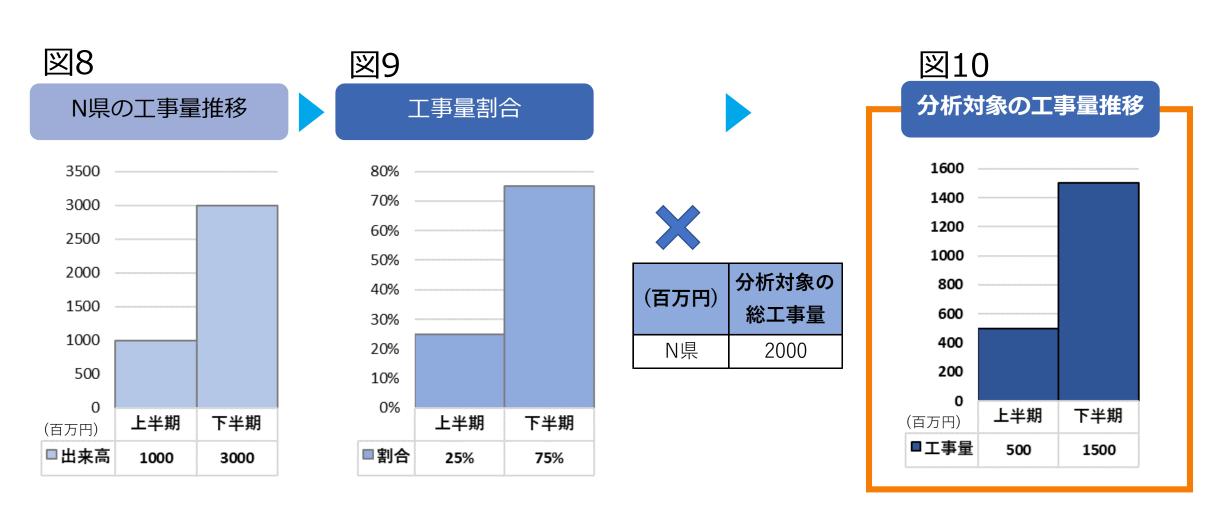
**現状**職員数は 把握できないので、 **多い、少ない、その中間** の3ケース用意する。

#### (d)削減可能費

現状職員数のケースごとに、 過剰業務経費、 過剰職員経費、 遊び経費 を推計する。

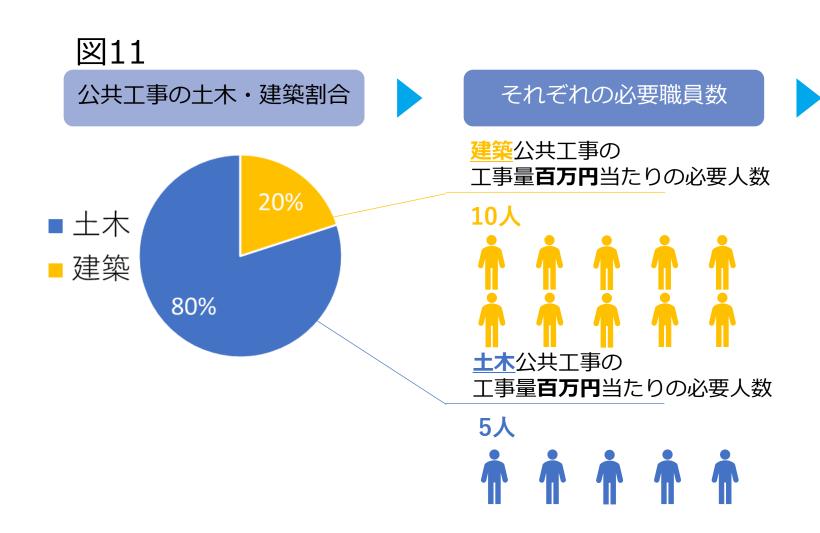
# (a)分析対象の工事量推移

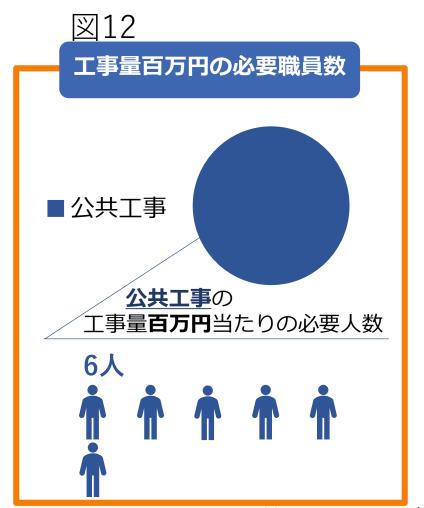
(仮想のN県の場合)



(全て筆者作成)

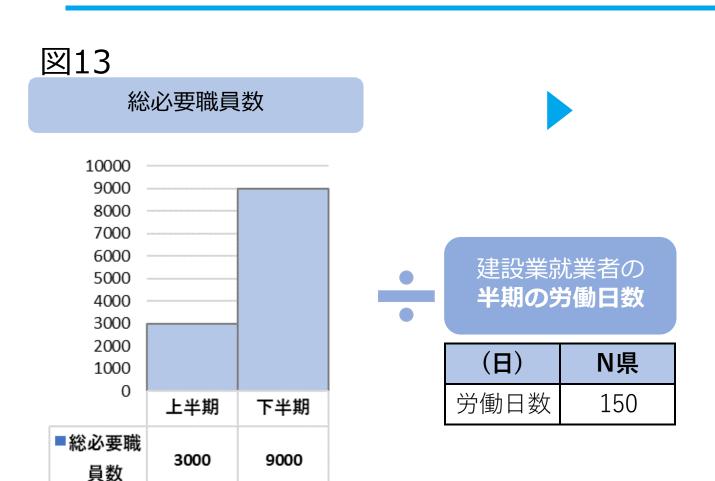
# (b) 工事量百万円当たりの必要職員者数

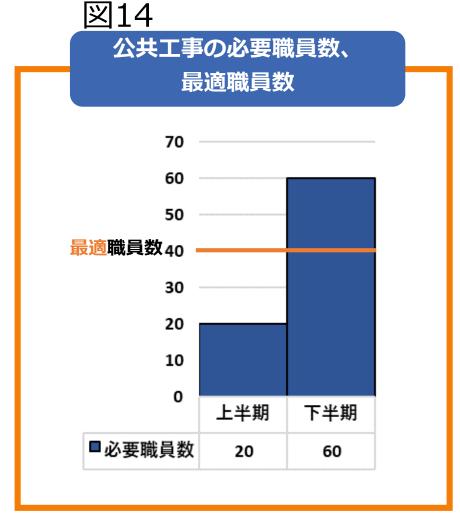




現状分析 先行研究 分析 政策提言

# (c)必要職員数、最適職員数



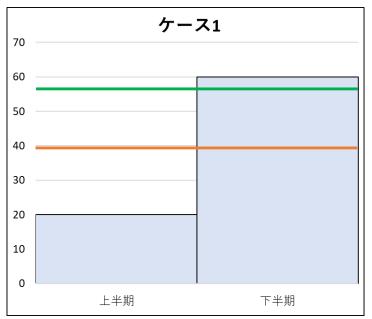


現状分析 先行研究 分析 政策提言

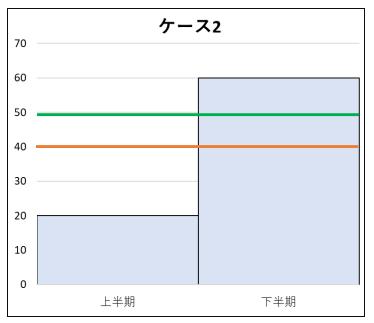
# (c)現状職員数

図15: 現状職員数 (棒グラフ:必要職員数、オレンジ色:最適職員数、緑色:現状職員数)

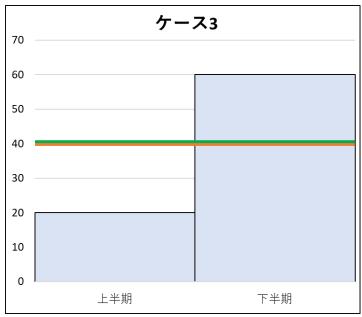
最大必要職員数と最適職員数の差の 9割(58人)



最大必要職員数と最適職員数の差の4.5割(49人)



最大必要職員数と最適職員数の差の 0割(40人)



# (d)削減可能費 ケース1、ケース3

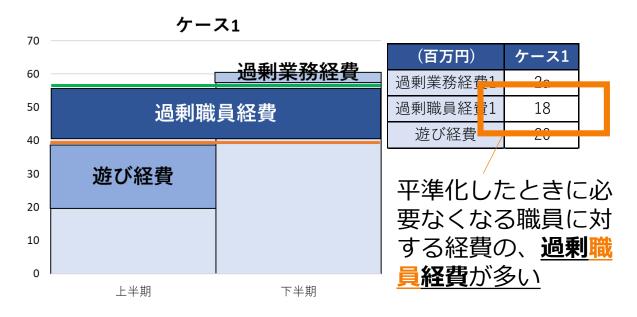
#### 計算式

過剰業務経費 =  $\sum ( \omega = \mathbb{Z} )$  本面  $\mathbb{Z}$  和  $\mathbb{Z}$  本面  $\mathbb{Z}$  和  $\mathbb{Z}$  和

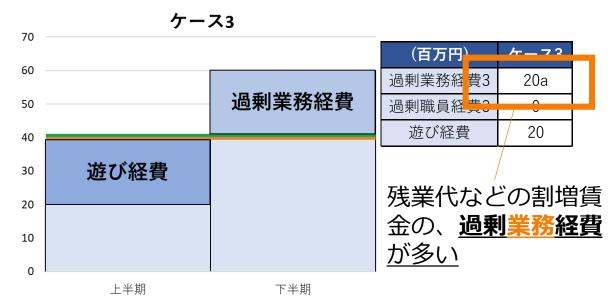
過剰職員経費 = ∑(現状職員数 – 最適職員数)×百万円

遊び経費 = ∑(最適職員数 – 必要職員数)×百万円

#### 図16: 結果(ケース1、現状職員数が多い場合)



#### 図17: 結果(ケース3、現状職員数が少ない場合)



(全て筆者作成)

政策提言

# 分析 I: 結果 遊び経費

関散期の工事量が確保され、 1023.01億円の経費が有効化されることが示された。 表1:遊び経費

(百万円)	遊び経費	(i <mark>i</mark> i万円)	遊び経費	(百万円)	遊び経費	
合計	102301	山県	1175	島根県	2431	
北海洋	10524	川県	1811	岡山県	2714	
青森県	1459	福井県	1027	広島県	8789	
岩手県	1655	山梨県	2636	山口県	3537	
宮城県	2567	長野県	4195	徳島県	782	
秋田県	1621	岐阜県	3507	香川県	1365	
山形県	861	静岡県	1944	愛媛県	2380	
福島県	2790	愛知県	3665	高知県	2585	
茨城県	2628	三重県	1937	福岡県	2820	
栃木県	3899	滋賀県	527	佐賀県	1389	
群馬県	3741	京都府	743	長崎県	3356	
埼玉県	1599	大阪府	720	熊本県	4327	
千葉県	1810	兵庫県	1706	大分県	3878	
東京都	5026	奈良県	397	宮崎県	1887	
神奈川県	622	和歌山県	773	鹿児島県	3864	
新潟県	3047	鳥取県	2526	沖縄県	2622	

# 分析 I: 結果 削減可能費 ケース1

経費率に現在の所定時間外労働に対する最低割増割合a=0.25 を代入して推計した場合、3772.05億円の経費が削減される。

表2:削減可能費1

経費率に現在の所 定時間外労働に対 する最低割増割合 a=0.25を代入し て推計した場合、 200.14億円 の経費が削減され る。

	(百万円)	過剰業務経費1	過剰職員経費1	(百万円)	過剰業務経費1	過剰職員経費1	(百万円)	過剰業務経費1	過剰職員経費1
	合計	3484a	376334	富山県	29a	2579	島根県	134a	9654
[	小汽车	404-	26762	ア 川県	45a	3976	岡山県	150a	10780
	青森県	46a	5065	福井県	25a	2254	広島県	485a	34910
	岩手県	53a	5748	山梨県	81a	8765	山口県	195a	14048
	宮城県	82a	8915	長野県	129a	13950	徳島県	24a	2672
	秋田県	52a	5629	岐阜県	142a	15429	香川県	43a	4665
	山形県	27a	2989	静岡県	79a	8550	愛媛県	75a	8134
	福島県	89a	9690	愛知県	149a	16124	高知県	81a	8832
	茨城県	80a	8739	三重県	78a	8519	福岡県	103a	11203
	栃木県	120a	12965	滋賀県	20a	2199	佐賀県	51a	5518
Ī	群馬県	115a	12440	京都府	28a	3098	長崎県	123a	13331
	埼玉県	58a	6350	大阪府	27a	3005	熊本県	159a	17191
П	丁枈垰	ооа	1192	共原	65a	7113	大分県	142a	15404
	東京都	184a	19968	奈!	15a	1656	宮崎県	69a	7497
Ц	油奈川但	22a	2469	和 <sup>副</sup> 山県	29a	3223	鹿児島県	142a	15350
	新潟県	76a	6689	鳥取県	139a	10034	沖縄県	96a	10416

政策提言

# 分析 I: 結果 削減可能費 ケース3

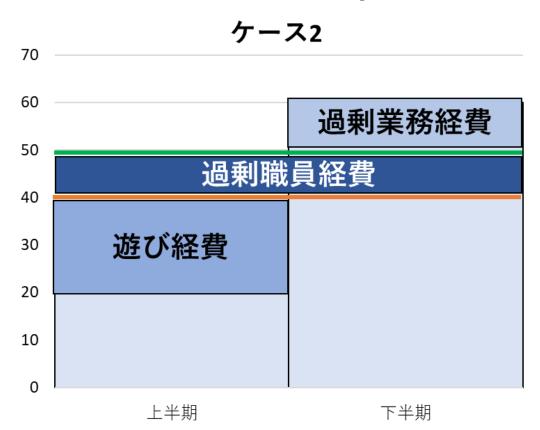
経費率に現在の所定時間外労働に対する最低割増割合a=0.25 を代入して推計した場合、255.75億円の経費が削減される。

表3:削減可能費3

(百万円)	過剰業務経費3	過剰職員経費3	(百万円)	過剰業務経費3	過剰職員経費3	(百万円)	過剰業務経費3	過剰職員経費3
合計	102301a	0	富山県	1174a	0	島根県	2430a	0
小汽法	10522	^	エ 川県	1811a	0	岡山県	2714a	0
青森県	1458a	0	福井県	1026a	0	広島県	8789a	0
岩手県	1655a	0	山梨県	2635a	0	山口県	3536a	0
宮城県	2567a	0	長野県	4195a	0	徳島県	782a	0
秋田県	1621a	0	岐阜県	3507a	0	香川県	1365a	0
山形県	860a	0	静岡県	1943a	0	愛媛県	2380a	0
福島県	2790a	0	愛知県	3665a	0	高知県	2584a	0
茨城県	2627a	0	三重県	1936a	0	福岡県	2820a	0
栃木県	3898a	0	滋賀県	527a	0	佐賀県	1388a	0
群馬県	3740a	0	京都府	742a	0	長崎県	3355a	0
埼玉県	1598a	0	大阪府	720a	0	熊本県	4327a	0
千葉県	1810a	0	兵庫県	1705a	0	大分県	3877a	0
東京都	5026a	0	奈良県	397a	0	宮崎県	1887a	0
神奈川県	621a	0	和歌山県	772a	0	鹿児島県	3863a	0
新潟県	3046a	0	鳥取県	2526a	0	沖縄県	2621a	(等学/左代

### (d)削減可能費 ケース2、現状職員数が中間の場合

図18:結果(ケース2、現状職員数が中間の場合)



(百万円)	ケース2
過剰業務経費2	11a
過剰職員経費2	9
遊び経費	20

(筆者作成)

政策提言

# 分析 I: 結果 削減可能費 ケース2

経費率に現在の所定時間外労働に対する最低割増割合a=0.25 を代入して推計した場合、1942.61億円の経費が削減される。

表4:削減可能費2

	( <del>Z</del> Em)	いほ割坐女奴弗の	温利啦品权弗?	(三万円)	過剰業務経費2	過剰職員経費2	(百万円)	過剰業務経費2	過剰職員経費2
	合計	24377a	188167	富山県	459a	1289	島根県	1040a	4827
	北海道	4144a	18381	石 川県	707a	1988	岡山県	1162a	5390
	青森県	314a	2532	福井県	401a	1127	広島県	3763a	17455
	岩手県	356a	2874	山梨県	810a	4382	山口県	1514a	7024
	宮城県	552a	4457	長野県	1289a	6975	徳島県	227a	1336
٠	秋田県	349a	2814	岐阜県	1133a	7714	香川県	396a	2332
	山形県	185a	1494	静岡県	628a	4275	愛媛県	691a	4067
	福島県	601a	4845	愛知県	1184a	8062	高知県	751a	4416
	茨城県	807a	4369	三重県	625a	4259	福岡県	808a	5601
٠	栃木県	1198a	6482	滋賀県	112a	1099	佐賀県	398a	2759
	群馬県	1150a	6220	京都府	157a	1549	長崎県	962a	6665
	埼玉県	504a	3175	大阪府	153a	1502	熊本県	1241a	8595
	千葉県	571a	3596	兵庫県	362a	3556	大分県	1112a	7702
	東京都	1586a	9984	奈良県	84a	828	宮崎県	541a	3748
	神奈川県	196a	1234	和歌山県	164a	1611	鹿児島県	1108a	7675
	新潟県	1190a	3344	鳥取県	1081a	5017	沖縄県	751a	5208
		· ·	-		·			·	

政策提言

# 分析 I : 考察

表5:分析対象に占める削減可能費の割合と削減可能費

都道府県	平準化率	分析対象の都道府県発注の公共工事費 に占める削減可能費の割合(%)	削減可能費(億円)
岩手県	0.88	4.40	29.63
新潟県	0.88	4.34	36.42
東京都	0.76	6.31	103.81
滋賀県	0.75	5.52	11.27
高知県	0.63	8.88	46.04
千葉県	0.60	6.24	37.39

(筆者作成)

平準化率が高いほど、割合が高い。

一都道府県に、

数十億の削減可能費が存在する



### 平準化には大きなメリットがある。

# 分析II: ヒアリング調査

# 分析 II: ヒアリング調査の目的

・分析Ⅲでは、都道府県での平準化の偏りの要因を明らかにするため、 平準化率を被説明変数とした重回帰分析をする。

**□数値が大きいほど平準化が進んでいる。** (0≤平準化率≤1)

分析Ⅲにおける説明変数の選定や政策提言に繋げるため

# 分析 II: 国土交通省へのヒアリング調査

#### ●主な質問内容

- 1.平準化率の分子に4~6月の平均公共工事稼働件数が採用されている理由
- 2.国の発注した工事は平準化が進んでいるのに対し、 都道府県の発注した工事はそうではない理由

# 分析 II: 国土交通省へのヒアリング調査

- 1.単年度会計の仕組みにおける契約手続き上、第1四半期にあたる 4~6月の工事が閑散期となるため、簡易的に平準化の指標を 表すために、平準化率の分子には4-6月を採用している。
- 2-1.工事規模が大きければ、平準化の取り組みが進めやすい。
- 2-2. 平準化が進まない理由について契約手続きのほかに、 施工時期が制限されてしまう工事がある。
- 2-3. 自治体規模が小さいと発注者が平準化の取組にかける労力を 捻出できない場合がある。

### 分析 II: 都道府県庁へのヒアリング調査

#### ●主な質問内容

- 1.平準化に対する各都道府県の意識について
- 2.考えられる阻害要因について

3.改善に向けた取り組みについて

# 分析 II: 都道府県庁へのヒアリング調査

- 1.各都道府県は公共工事量の平準化については共通に望ましいと考えており、 議会の理解や他部署との連携は概ね問題なく適切に行われている。 ただし、所管省庁によって温度差を感じるというところも。
- 2-1.<a href="mailto:gray-2-1"> **回の交付金**は、付金事業申請手続きを行った上での入札契約事務となるため、<a href="mailto:gray-4"> **平準化を阻害する要因**となる。
  </a>
- 2-2.発注者、受注者双方とも人手不足に悩まされている課題がある。
- 2-3.工事のタイミングを動かすことが難しい時期(河川工事の出水期、耕作時期、 降雪期等)存在する。
- 3.発注時期については<u>債務負担行為や柔軟な工期設定の制度等</u>を利用することで 対処している。

# 分析皿:平準化の偏りの要因分析

# 分析皿 分析の目的

- ・平準化には地域差が生じており、どのような要因が影響を及ぼしているか推定するため
- ・公共工事量の平準化の地域差について分析した先行研究は、 我々の知る限り存在しない。

# 分析皿 推計式

$$Y = \alpha + \sum_{n=1}^{12} \beta_n X_n + \varepsilon$$

- ●Y=平準化率
- α = 定数項
- X<sub>1</sub> = 社会資本整備総合交付金
- $\bullet X_2 =$  防災・安全交付金
- *X*<sub>3</sub> =人口1000人当たりの工事関係者数
- X<sub>4</sub> =人口1000人当たりの公務員数
- $\bullet X_5 = PFIの導入割合$
- X<sub>6</sub> =猛暑日数
- *X*<sub>7</sub> = 降雨量
- X<sub>8</sub> = 降雪量
- X<sub>9</sub> = 工期 1 年未満工事における債務負担行為の設定
- *X*<sub>10</sub> =ゼロ債務負担行為の設定
- X<sub>11</sub> =柔軟な工期設定
- X<sub>12</sub> =災害復旧事業費
- $\varepsilon$  =誤差項

現状分析 先行研究 政策提言 分析

### 分析皿

●被説明変数

• 平準化率

4~6月の工事平均稼働件数

年度の工事平均稼働件数

		、表6・耳	<sup>7</sup> 準化率		
都道府県名	平準化率	1011	<del>+</del> 10+		
宮城県	0.93	大阪府	0.76	徳島県	0.68
岩手県	0.88	宮崎県	0.76	静岡県	0.67
熊本県	0.87	群馬県	0.75	愛知県	0.66
大分県	0.87	滋賀県	0.75	長崎県	0.65
秋田県	0.84	青森県	0.73	鹿児島県	0.65
福井県	0.84	栃木県	0.72	茨城県	0.64
鳥取県	0.83	山梨県	0.72	神奈川県	0.64
島根県	0.82	和歌山県	0.72	高知県	0.63
兵庫県	0.81	愛媛県	0.72	広島県	0.61
佐賀県	0.81	埼玉県	0.70	千葉県	0.60

国土交通省(2020)「地方公共団体における平準化の状況」より筆者作成 33

# 分析Ⅲ 変数

#### ●説明変数

- ・社会資本整備総合交付金
- ・防災安全交付金
- ・人口1000人当たりの工事関係者
- ・人口1000人当たりの公務員
- ・PFIの導入割合【1000件当たりのPFI事業割合】
- 猛暑日数
- ・降水量
- ・降雪量
- ・工期1年未満工事における債務負担行為の設定
- ・ゼロ債務負担行為の設定
- ・柔軟な工期設定
- ・災害復旧事業費

# 分析Ⅲ 分析結果

表7:回帰分析の結果

重回帰分析(被説明変数:平準化率)									
係数	標準誤差	t							
-0.0000036483 ***	0.0000011686	-3.1220							
0.0000021395 **	0.0000010064	2.1259							
0.0080229321 ***	0.0026535387	3.0235							
0.0037587182	0.0050675151	0.7417							
0.0110767254 **	0.0045617402	2.4282							
0.0021540697 **	0.0009660799	2.2297							
-0.0000145645	0.0000240447	-0.6057							
-0.0000565429	0.0001182494	-0.4782							
-0.0013872756	0.0012475824	-1.1120							
0.0088487469 ***	0.0028389915	3.1169							
0.0008502639	0.0008382706	1.0143							
0.000000009	0.000000006	1.5981							
0.3632461843 **	0.1332751180	2.7255							
	係数 -0.0000036483 *** 0.0000021395 ** 0.0080229321 *** 0.0037587182 0.0110767254 ** 0.0021540697 ** -0.0000145645 -0.0000565429 -0.0013872756 0.0088487469 *** 0.0008502639 0.0000000009	係数標準誤差-0.0000036483 *** 0.00000116860.0000021395 ** 0.00000100640.0080229321 *** 0.00265353870.0037587182 0.00506751510.0110767254 ** 0.00456174020.0021540697 ** 0.0009660799-0.0000145645 0.00002404470.000182494-0.0013872756 0.00124758240.00283899150.0008502639 0.00083827060.00000000006							

注1) \*\*\*,\*\*はそれぞれ有意水準1%,5%で帰無仮説を棄却し、 統計的に有意であることを示す。

注2) 説明変数名の右の()内は単位を表す。

# 政策提言

### 政策提言

I 統一フォーマットへの入力事項の追加と提出の義務付け

- Ⅲ 社会資本整備総合交付金事業内の
  ゼロ債務負担行為を活用する工事の決定
- Ⅲ ゼロ債務負担行為の活用状況に応じた金銭給付

政策提言

### 政策提言 I

統一フォーマット\*への入力事項の追加と提出の義務付け

- ・公共工事の時期のずらしやすさを考慮
  - →統一フォーマット\*に入力
  - →より<u>強固なデータベース</u>に
- ・提出の義務化
  - →国による都道府県の平準化実態の把握

<sup>\*</sup>統一フォーマット… 工事金額などの情報を入力して平準化状況を可視化するツール

### 政策提言Ⅱ

社会資本整備総合交付金事業内の ゼロ債務負担行為を活用する工事の決定

・政策提言 I をもとにゼロ債務負担行為の目標を設定

- ・国土交通省が設定内容を通達
  - →都道府県の取り組みを推進

### 政策提言Ⅲ

ゼロ債務負担行為\*の活用状況に応じた金銭給付

・分析Ⅲ結果より社会資本整備総合交付金のうち ゼロ債務負担行為を活用する事業分を減額

・ゼロ債務負担行為\*の目標達成度合いに応じて補助金支給 →平準化の促進

<sup>\*</sup>ゼロ債務負担行為 … 契約年度は支出ゼロ、翌年度早期の工事着工を可能にする

### 政策提言Ⅲ

ゼロ債務負担行為の活用状況に応じた金銭給付

図19 交付金の減額分

交付金補助金

目標達成度に応じて支給県負担分

ゼロ債務負担行為を設定しない事業分 の交付金

(筆者作成)

### 政策提言Ⅲ

<2割のみゼロ債務負担行為が実現した場合>

減額分

図20

交付金

補助金

減額分の2割を支給

8割を県負担

<目標通りゼロ債務負担行為を実現した場合>

減額分

図21

交付金

補助金

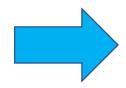
県負担分なし

(全て筆者作成) <sup>42</sup>

### まとめ

#### 分析

- I 最大で約3772億円の費用が削減可能
- Ⅱ 現状に沿った課題把握
- Ⅲ 平準化率に<mark>ゼロ債務負担行為、社会資本整備総合交付金</mark>が影響



#### 政策提言

- I 統一フォーマットの改善
- I ゼロ債務負担行為活用工事の決定
- Ⅲ 目標達成度合いに応じた補助金支給

### 今後の課題

・分析Iの削減可能費試算において、対象外の業者が存在

・平準化の地域差を生む要因に更なる実証の余地がある

## 参考文献

• 猪熊明 (2010)

「米国とカナダの公共工事の契約と施工 ワシントン州(米国)とブリティッシュコロンビア州(カナダ)を例として」『JCMマンスリーレポート』11月号、pp.11-15

• 大村修(1997)

「公共工事発注の平準化の影響に関する一考察」『建設マネジメント研究論文集』第5号、pp.37-48

### 引用文献

- 建設工業新聞(2020年10月13日)
  - 国交省/入契調査に統一フォーマット導入/平準化率見える化、自治体が実態把握・管理」 (https://www.decn.co.jp/?p=116539)
- 国土交通省(2014) 「国土交通白書 平成25年度版」 (https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h25/hakusho/h26/pdf/np101000.pdf)
- 国土交通省(2019) 「国土交通白書 令和元年度版」 (https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h30/hakusho/r01/pdf/npzentai.pdf)
- 国土交通省(2020)「これまでの公共投資の動向と今後のインフラ整備について」 (https://www5.cao.go.jp/keizaishimon/kaigi/special/reform/wg6/20200507/pdf/shiryou1\_part1.pdf)
- 国土交通省(2020)「社会資本整備総合交付金について」 (https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05\_hy\_000213.html)
- 国土交通省(2020)「地方公共団体における平準化の推進さしすせそ事例集 【第4版】」 (https://www.nikkenren.com/news/pdf/oshirase/1209/40-4.pdf)
- 財務省(2020)「財政に関する資料」
   (https://www.mof.go.jp/tax\_policy/summary/condition/a02.htm)
- 内閣府 民間資金等活用事業推進室「PPP/PFIとは」 (https://www8.cao.go.jp/pfi/pfi\_jouhou/aboutpfi/aboutpfi\_index.html)

## データ出典 (1/2)

• 厚生労働省(2018)「雇用動向調査」

 $(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1\&layout=datalist\&toukei=00450073\&bunya\_l=03\&tstat=000001012468\&cycle=7\&year=20180\&month=0\&tclass1=000001012469\&tclass2=000001012470\&result\_back=1)$ 

• 国土交通省(2018)(2020)「建設総合統計」

(https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/jouhouka/sosei\_jouhouka\_tk4\_000013.html)

国土交通省(2019)「建設資材・労働力需要実態調査【建築部門】」

(https://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo14 hh 000744.html)

・ 国十交通省(2019)「建設資材・労働力需要実態調査査【十木・その他部門】」

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi fudousan kensetsugyo14 hh 000001 00001.html)

現状分析

- 国土交通省(2020)「施工時期の平準化について」 (https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo\_const\_tk1\_000105.html)
- 国土交通省(2020)「社会資本整備総合交付金について」 (https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05\_hy\_000213.html)
- 国土交通省 気象庁 過去の気象データ検索 (http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php)
- 国土交通省(2018)「平成30年度 社会資本総合整備事業関係 予算配分概要」 (https://www.mlit.go.jp/common/001229039.pdf)
- 国土交通省(2018)「建設工事統計調査」、(2019)「建設工事受注動態統計調査」

 $(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1\&layout=datalist\&toukei=00600130\&bunya\_l=08\&tstat=000001015811\&cycle=8\&year=20181\&month=0\&tclass1=000001015813\&tclass2=000001015817\&result\_back=1)$ 

# データ出典 (2/2)

・ 国土交通省(2020)「地方公共団体における平準化の状況」

(https://www.mlit.go.jp/common/001344001.pdf)

• 財務省(2020)「財政統計」

(https://www.mof.go.jp/budget/reference/statistics/index.htm)

総務省(2020)「労働力調査」

(https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html)

• 総務省(2018)「地方公共団体定員管理関係」

(https://www.soumu.go.jp/main\_sosiki/jichi\_gyousei/c-gyousei/teiin/191224data.html)

• 総務省(2020)「平成30年度都道府県決算状況調査」

(https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h30\_todohuken\_00001.html)

総務省統計局(2018)「人口推計」

(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=000000090001&cycle=7&year=20170&month=0&tclass1=000001011679&result\_back=1&cycle\_facet=tclass1%3Acycle

- 総務省統計局 (2018)「社会・人口統計体系」 (http://www.stat.go.jp/data/ssds/index.html)
- 内閣府(2020)「防災情報のページ 災害情報」 (http://www.bousai.go.jp/updates/index.html)
- 内閣府 民間資金等活用事業推進室「PPP/PFIの概要及び事例集」 (https://www8.cao.go.jp/pfi/pfi\_jouhou/pfi\_gaiyou/pfi\_gaiyou.html)

### ご清聴、ありがとうございました。